

# 長期休暇改革の経済的効果

桜本 光

(慶應義塾大学教授)

## 目次

- I はじめに
- II 長期休暇の経済効果分析の前提条件
- III 長期休暇取得による消費拡大効果と経済波及効果
- IV 休暇取得の社会的効果
- V おわりに

## I はじめに

江戸時代に、お伊勢参りが盛んであったとき、江戸から伊勢までの行きは東海道を建前は公方様の健康祈願と称して規律正しく20日間、帰りは中山道を通り羽目を外して40日間、往復60日間(2カ月間)にわたる大旅行(有給休暇)を、10年に一度毎年100万人から150万人の人々が大いに楽しんでいたことはよく知られている事実<sup>1)</sup>である。

しかし、現在では有給休暇をまとめて取得する習慣がほとんどない。長くても連続5日間の休暇を取り、土日と合わせて9日間にするのが現状では精一杯である。しかもその休暇は、「暮れ・正月」「ゴールデンウィーク」「夏季(お盆)」の三つの時期に極端な集中現象が見られる。家族全員の休暇取得を合わせる必要から集中現象が起こると言われている。

現在の学校休暇は、春・夏・冬にそれぞれ長期休暇が設けられ、ほぼ全国で同じ時期に休暇がとられている。フランスやドイツの学校休暇のように地域ごとに分散化して、家族のバカンス時期をずらすことも今後わが国の長期休暇の分散化にとっ

て重要な制度改革である。また教育の基本は家庭にあり、家族全員の休暇取得は、学校教育上「休み」扱いにしないどころか「出席」扱いにするぐらゐの意識改革も重要である。

長期休暇の必要性は、さまざまな視点からこれまでも繰り返し指摘され、数々の調査やこれに基づく多くの研究が行われてきた。年次有給休暇を長期に、連続して取得できない理由は、「忙しすぎて休めない」「代替要員が確保できない」「終身雇用制度から能力主義への変化の中で、長期休暇取得は雇用の喪失になりかねないとの不安から」等さまざまであるが、教育制度と連動する家族全員の休暇取得が困難であるという要因とともに、仕事・職場にかかわる「構造的要因」になっている。したがって有給休暇の取得率は50%を下回る水準で推移し、実態は長期休暇とはほど遠い。

本稿の目的は、江戸時代のお伊勢参りの習慣(仕事と休暇とをアクセントをつけて楽しむDNA)が現代社会まで生き続けるがごとく、有給休暇の取得率が100%になった場合の経済的効果を分析することである。

現在わが国の最大関心事は、公共投資に頼らず、民間消費活性化による経済・雇用活力をとりもどすことである。現在、未消化となっている年次有給休暇が完全取得されると、旅行やレジャーなど対個人サービス、さまざまな輸送サービス・宿泊サービス、卸・小売サービス分野を中心に消費が喚起され、この家計消費の拡大が、幅広い産業部門に生産波及効果をもたらす。産業連関分析によると、その直接・間接効果は、約12兆円に及ぶ

経済活性化効果をもたらすのである。

この消費拡大による生産波及効果で関連産業部門（対個人サービスや輸送・宿泊サービス等）の新規の雇用が創出される。約 61 万人である。さらに、休暇取得の増加に伴って必要とされる代替雇用も約 92 万人に達し、合計約 153 万人の雇用が創出される。

休暇集中により従来さまざまなデメリットが引き起こされてきた。

まず、個人にとってはレジャー施設や宿泊施設、交通機関等の混雑・渋滞、それらの利用料金の高さとサービスの低下などの不利益が発生してきた。またそれらのサービスを提供する企業も、需要集中による雇用の確保や新規設備投資の困難さ、したがって雇用や設備の平均稼働率の低下等の問題に直面してきた。

また社会的にも、空港・鉄道・道路などの社会的インフラの非効率や夏季の電力ピークの発生など、さまざまな社会コストの上昇問題に直面してきた。休暇取得が従来の集中化から今後分散化・平準化の方向に向かうと、各種の余暇関連施設の通年の稼働率が上昇し、新たな設備投資や施設等の利用料金の低廉化が可能になる。また社会的にも渋滞の緩和により、エネルギーの節約が可能になり、二酸化炭素等の排出が抑制されることから地球環境に優しい社会の到来を促進したり、社会インフラの効率化も進むと考えられる。

これら数量化しにくい社会的効果も検討することにより、ストレスの高い現代社会を働いている人たちにとって、長期休暇がどのような意味を持っているのかを再検討してみよう。

## II 長期休暇の経済効果分析の前提条件

「長期休暇取得が経済活性化になる」という一見逆説的なアプローチは、過去にも例がある。

大恐慌後の 1930 年代のフランスでは、経済の低迷、2ケタの失業率に直面していたが、レオン・ブルム首相の内閣は大胆にも 2 週間のバカンス（年次有給休暇）を法律で制定した。需要喚起とこれによる失業率の改善がねらいである。しかし、2 週間のバカンスは、フランス国民にとってその

費用負担は軽くはなく、自転車を利用した経費節約型の旅の文化を考案した。現在では、この文化が背景となって自転車スポーツの世界的代表競技であるツール・ド・フランス（Tour de France）を生み出したことはよく知られている。

同じく 4 人に 1 人の割合で失業者を出していたアメリカでは、フランクリン・ルーズベルト大統領のもと、有名なニューディール政策がとられた。TVA（テネシー渓谷開発公社）、AAA（農業調整法）、NIRA（全国産業復興法）などの公共投資の拡大や農産物を買って上げて農民を保護し、さまざまな失業対策を行うなどの具体的諸政策によって景気回復をはかろうとしたことはよく知られている。その中で、本稿との関連で特筆すべきこととしては、スポーツ・レジャーに膨大な予算が投下されるなどして、需要が喚起された。この政策が、今日ウリングをはじめ各種のスポーツの興隆とカジノやレジャーに結びついたラスベガスなどの地域都市の振興になった。一見、時代に逆行するかのようだが、こうした有効需要政策の一環としての余暇時間に関する自由時間政策は、実は最大の経済活性化策として位置づけられていた。

わが国では、昭和 22（1947）年、20 日間連続有給休暇の取得や残業時間 50% 増し賃金支払い等先進国の水準を一刻も早く満たすようにとの ILO の勧告を受けた。この勧告を受け戦後の労働基準法が制定（1947 年）され、年次有給休暇制度の内容や水準が決められた。しかし当時の経済社会状況を反映して、年次有給休暇の実質的な完全付与や連続付与を経営者に義務づけるものではなかった。高度成長期には、この国際基準を満たすどころか、年間労働時間が、欧米の先進国と比べて 1 月分長い「勤勉」と言うよりは「働きすぎ」という問題に直面し、労働時間短縮問題を解決するために週休 2 日制度の導入への方向に進んだ。

高度成長期に達成された経済的成果は、労使双方の取り組みによって、労働時間短縮や週休 2 日制の導入として勤労者に一定程度は還元されてきたが、この週休 2 日制の導入は、平日の労働時間を増やし、働きすぎ問題の解決には逆行することになった。国際基準を満たし、この矛盾を解決す

るには、年次有給休暇の取得率を上昇させる制度の見直しが重要だと方向に向かったが、教育制度と連動する家族全員の休暇取得が困難であるという理由や、勤労者の権利である有給休暇の取得が、現実には、「忙しすぎて休めない」とか「代替要員が確保できない」という理由で取得申請を遠慮しあるいは辞退し、結果的に休暇管理が徹底しないという、仕事と職場にかかわる「構造的要因」が主たる原因でこの目標の達成は困難であった。

そこで、実質的な年次有給休暇取得を進めるため、経営者の関与や努力を促す一つの制度的対応として、国民の祝日を増やす方向で、この問題を解決する方法を模索することになった。平成12年から「成人の日」と「体育の日」を、また15年からは「海の日」と「敬老の日」を対象として祝日の月曜日指定化制度（ハッピーマンデー）が実現し、大きな経済波及効果ももたらした。

それでも、わが国の年次有給休暇は、平均付与日数（18日）に対して50%程度（9日）しか消化されておらず、未消化分の年次有給休暇の総計は、自営業を除く民間非農林漁業雇用者（約4700万人）を対象と考えると、年間約4億日にもものぼることになる。この未消化分の年次有給休暇が完全消化され、この「時間資源」の一部が消費にまわり、また、さまざまな自由時間活動が地域に「投資」されると考えれば、わが国の経済社会に極めて大きなインパクトを与えるものとなる。

余暇における自分らしさの発揮や能力開発または社会参加などにより、精神的な充実を得ようとする傾向が強くなっている。なかでも企業社会や地域社会の変化のなかで、普段の仕事以外の領域で社会との接点を持つようとする傾向がみられる。ボランティア活動やNPOなどの市民活動、エコツアーなどの環境教育への参加である。定年前のこのような経験は、現役中の心と体のバランスをとるうえでも、また定年後の人生設計のうえでもきわめて重要である。

現代社会は、技術進歩に特徴づけられた社会である。産業連関分析の創始者でノーベル経済学賞を受賞（1973年）したワシリー・レオンチェフは、20世紀中に解決すべき問題の一つに「技術的

失業問題（Technological Unemployment）」を挙げている。技術進歩が速すぎるために、人間が習得した技術が全く使えなくなる事態が発生し、深刻な失業問題が発生するという危惧である。複雑で不透明な現代社会での生活は、いつのまにか心のゆとりや暮らしの美意識などを喪失させる。年次有給休暇が完全取得されると、地域活動などの接点から、長期的にはこれらに気がつき、短期的には旅行やレジャーなど対個人サービス、輸送・宿泊サービス、卸・小売サービス関連の消費が喚起され、この派生的な家計消費の拡大が、幅広い産業部門に生産波及効果をもたらす。家計消費の拡大が、各生産部門に正の生産誘発効果をもたらす分析方法をレオンチェフのオープン・モデル分析と呼んでいる。一般に勤労家計は、所得が制約されているので、ある消費の拡大行動は、他の消費の節約行動を余儀なくし、負の生産誘発効果をもたらす。

この負の効果を無視するオープン・モデル分析の結果は、過大推定であるとよく指摘される。この正・負の生産効果を分析するには、所得・消費・生産の経済循環を正確に表現するレオンチェフのクローズド・モデル分析がよく知られている。51生産部門のクローズド・モデルの構築には、長期の時系列資料の収集と、景気変動（2度の石油危機や景気沈滞など）下の安定的な構造パラメータ（生産関数・消費関数等）に関する膨大で大変困難な推定作業が必要となる。時間的な制約から、ここでは、中間投入係数を固定とし、雇用係数は、時系列推移の労働生産性の上昇を反映させて変動させるオープン・モデル分析を採用することにする。

### III 長期休暇取得による消費拡大効果と経済波及効果

#### 1 休暇増加による余暇消費支出は「4.5兆円」

有職者<sup>2)</sup>が年次有給休暇を完全に取得したと仮定すると、新たに増加する休暇の数は約4億1600万日になる。この増えた休暇を使って、国

民がどのような余暇活動を新たに増やしたいと考えているかをアンケート調査<sup>3)</sup>によって調べたところ、「2泊以上の国内旅行」「1週間以上の海外旅行」など、宿泊を伴う比較的長期の旅行を中心に、さまざまな余暇活動へのニーズが見られた。この新たに増加する余暇活動に伴う消費支出をもとに、増加する余暇活動量<sup>4)</sup>を推計した。これに消費原単位<sup>5)</sup>を掛け合わせたものが休暇増加による余暇消費支出（直接需要）で、その総額は「4.5兆円」であった。

## 2 年次有給休暇完全取得による生産誘発効果は「7.4兆円」、雇用創出は「56万人」

「年次有給休暇」の完全取得が実現した場合の直接需要の総合経済効果は、11兆8000億円（約12兆円）、雇用の総合創出効果は、148万人（約150万人）であった。年次有給休暇完全取得による生産誘発額は「7.4兆円」、新規雇用創出は「56万人」である。1で示した年次有給休暇完全取得による4.5兆円の余暇消費支出（直接需要）の増加は、関連産業全体にさまざまな生産誘発効果をもたらす。その生産誘発効果分析として産業連関表<sup>6)</sup>を用いて試算したところ、「7.4兆円」（【推計A】）に達することが明らかになった。これが、年次有給休暇の完全取得によって期待される「経済波及効果（生産誘発額）」である。さらに「7.4兆円」の生産誘発効果は、関連産業分野における「56万人」（【推計B<sub>1</sub>】）の「雇用を創出」する。

## 3 新規雇用による生産誘発額は、「1.9兆円」

2で示した56万人の新規雇用創出によって、雇用者所得および消費支出の増加（注9）が生じるため、さらに新たな生産誘発効果をもたらされる。その金額は「1.9兆円」（【推計B<sub>2</sub>】）と試算される。

## 4 代替労働による雇用は「92万人」、生産誘発額は「2.5兆円」

一方、年次有給休暇取得に伴う雇用創出効果には、もう一つ別の側面もある。休暇の完全取得によって、その分を代替する労働力が必要になるか

らである。単純に休暇増加分をすべて代替したと仮定すると、必要となる代替労働者数は180万人となるが、休暇の取得により労働生産性<sup>7)</sup>が上昇したと仮定すると、必要となる代替労働者の数は「92万人」<sup>8)</sup>（【推計C<sub>1</sub>】）と推定される。企業における余剰人員を考慮し、多少割り引いて考えたとしても、大きな新規雇用創出効果といえる。

さらに、この代替雇用によって雇用者所得増・消費支出増<sup>9)</sup>が生じるため、「2.5兆円」（【推計C<sub>2</sub>】）の生産誘発効果をもたらされる。これらの結果、【推計A】+【推計B<sub>2</sub>】+【推計C<sub>2</sub>】から得られる経済波及の合計額は、11.8兆円に達する。これは、平成12年のGDP512兆円の約2.3%に、また平成12年の余暇市場規模85兆円（「レジャー白書2001」）の約14%に相当する。

一方、「新規雇用」と「代替雇用」の合計（【推計B<sub>1</sub>】+【推計C<sub>1</sub>】）は、148万人となった。これは、2001年現在の完全失業者数（340万人）の約44%に相当する。これらの雇用がどのような業種・職種から求められるかについては、別途、詳細な分析が必要だが、熟練度や専門性が become 必要になる分野では、企業退職者OBや派遣労働者などの就労拡大が想定される。また学生のインターンシップ受け入れなども含め、若年層の将来のキャリア形成を促す就労チャンスの拡大にもつながる。

## IV 休暇取得の社会的効果

### 1 休暇取得時期の「平準化」による効果

休暇取得の増加以外にも、数量化しにくい休暇の効果が存在する。その代表的な例が、休暇取得時期の平準化による各種効果である。休暇取得時期が分散化すれば、道路や鉄道、航空などの混雑の解消等による効率化のほか、電力需要の平準化によって、社会的費用の低減効果をもたらす。また、休暇時期の分散化は、各種余暇関連施設の通年での稼働率上昇をもたらすことから、これらの産業を中心に、新規の設備投資の誘発効果が期待される。また、経営面の安定により、施設利用料金等の低減の可能性も広がる。

渋滞は、地球温暖化に対しても大きな影響を及

ぼしており、仮に渋滞によって運行速度が1/4になると燃料消費量が約2.5倍となり、二酸化炭素による環境負荷が約2倍に増加するとされている。もちろん、こうした渋滞の原因には、休暇の集中も大いに関係している。特に観光地の周辺やその近くのインターチェンジなどでは、渋滞は深刻な問題となっている。したがって、休暇の分散化を図ることは、こうした経済的ロスを解消し、地球環境を保全する上でも重要な課題となる。

## 2 生活環境の改善

休暇取得の拡大は、20世紀型の会社中心の生活スタイルから脱却し、21世紀にふさわしいワークスタイルや生活環境づくりの構築の出発点となる。また将来的には、予想される高齢者や女性の就労増に対しても、年次有給休暇制度の充実やフレキシブルな就労環境を整備していくためのきっかけとなりうる。

情報化・都市化とともに、現在は高ストレス社会と言われているが、休暇取得増により、これら勤労者の精神的・身体的健康の回復や増進が見込まれる。これはストレスの回復による労働生産性の向上や、長期的な医療費の削減にもつながるものといえる。休暇取得による親世代のゆとりの実現は、家族での旅行や地域活動など、家族で過ごす機会を増やす。家族間の交流が深まり、育児や教育の面でも効果が期待される。休暇取得増による自由時間の一部は、介護・福祉などのボランティア活動や町づくり、環境保全をはじめさまざまな地域活動にも使われることになり、地域の活性化効果が期待される。また旅行や交流人口の増加が、都市と農村等の新たな交流を通じて地域経済に好影響を及ぼす。

## V おわりに

年次有給休暇の完全取得による消費拡大が、生産部門に与える生産誘発効果と雇用拡大効果を、レオンチェフのオープン・モデルを用いて分析した。

欧州諸国やアメリカでは、長期休暇の連続取得は、経済活性化や雇用創出を目的とした経済社会

政策として開始された。今回の分析では、約5割しか取得されていない年次有給休暇のすべてが取得されると、約12兆円の経済波及効果と150万人の雇用を創出できるという結果が得られた。大きな設備投資等を伴わない政策としては、極めて大きな効果といえよう。

もちろん、これは、ある前提に基づく試算であり、年次有給休暇の完全取得には、多くの構造的な課題がある。さらに休暇期間中の代替労働力の確保は、一時的にせよ労働コストのアップを招くことも否定できない。年次有給休暇の完全取得を核に休暇環境の整備を提案することは、その経済社会的インパクトの大きさを前提に、バカンス環境の整備を経済・社会政策として明確に位置づけ、これらを計画的に推進することが重要であると考えられるからである。

活発な自由時間活動が経済や社会を活性化させ、需要が経済を牽引する新しい経済構造への転換を図っていくことが、21世紀のわが国が目指すべき重要な政策課題である。

\*本稿は、経済産業省・国土交通省・(財)自由時間デザイン協会(平成14年6月7日)『休暇制度のあり方と経済社会への影響に関する調査研究委員会報告書』を中心にまとめ、「観光立国行動計画」や経済産業省・国土交通省・厚生労働省・文科科学省・(財)社会経済生産性本部(平成16年6月15日)『「家族仕様」の旅文化を拓く「長期家族旅行国民推進会議報告書」』(座長・島田晴雄慶應義塾大学経済学部教授)での課題や通商産業省・(財)余暇開発センター(平成9年9月)『長期バカンスのスタイルとニーズに関する調査研究』の中から関連課題を筆者の視点からまとめたものである。

- 1) 神崎宣武(1992)『物見遊山と日本人』講談社現代新書。
- 2) 有職者の試算においては、休暇取得に直接関係する有職者(民間非農林漁業雇用者)を前提とした。
- 3) 内閣府「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査(平成11年8月)」(標本総数3000,有効回答数2146)。
- 4) 余暇活動量推計の条件・対象は有職者世帯とした。
- 5) 海外旅行・国内旅行の場合、家族の同行を考慮して、家族係数=2.13を使用した。アンケート調査結果(ニーズ)をすべて実現すると考えて利用するのは過大推計となるため、「実現率」(=[実際の活動参加率]/[希望率];レジャー白書より)を設定した。ただし、年休完全取得による休暇環境の改善による活動量の増加が想定されるため、標記の「実現率」に、「調整係数」=1.25(総理府調査結果から推定。すなわち51部門統合連関表により、新規雇用56万人に対応する雇用者所得を推計し、このうち消費支出にあてられる額については、平成13年家計調査の実収入に対する消費支出の比率60.8%を適用して推計した)を乗じた。消費原単位:「レジャー白書2001」における余暇活動への参加・消費の実態に関するデータを使用し、余暇活動種別別に消費原単位を設定した。

- 6) 産業連関表：1999年延長表（経済産業省）を51部門に集計して使用した。
- 7) 労働生産性の上昇：慶應義塾大学産業研究所「労働時間短縮の経済効果」（1991年1月11日）を参考に、年次有給休暇完全取得による生産性上昇弾性値を設定した（雇用者30人以上企業0.55，30人未満企業0.32）。代替労働必要率＝労働日減少率×（1－生産性上昇弾性値），代替雇用者数＝就業者数×代替労働必要率として，代替雇用者数を推計した。
- 8) 代替雇用者92万人に，「常勤対非常勤＝50：50」と仮定し，おのおのの区分ごとに1人当たり年間平均給与を乗じて雇用者所得額を推計。消費支出は注9）と同様60.8%を適用して推計した。

- 9) 雇用者所得および消費支出増：  
余暇消費増の雇用者創出による雇用者所得増：2兆1200億円  
余暇消費増の雇用者創出による消費支出増：1兆2900億円

さくらもと・ひかる 慶應義塾大学商学部教授。最近の主な著書に『アジアの経済発展と環境保全 Working Group EDEN表の作成と応用』（共編著，第1巻，慶應義塾大学産業研究所，2002年）など。計量経済学専攻。